

町政をただす

一般質問

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に掲載してあります。

なお、今回初めて常任委員会による代表質問が行われました。



総務常任委員会
代表 柏木幸平議員

財産管理

未処分用地の早期販売

町長／職員が広報・宣伝マン

柏木 土地開発公社の分譲地や町有地の団地未処分用地が53区画ある。早期分譲・早期締結に向け町長の政策を伺う。

町長 未処分用地の現状が続くと事業の損失も懸念されるので、特段の対策が必要かと考えます。

町の財政状況を見極めながら、町の資金活用については、なるべく速やかに導入を検討し、造成原価への波及抑制を考えております。



分譲中の佐志ニュータウン

住民参画で 景観づくり

町長／住民との協働を進める

柏木 さつま町は、平成18年12月に景観行政団体になった。景観づくりの方向性は示されたが、今後の取り組みを伺う。

町長 行政内部の策定会議で基本的な考え方や基本方針の調整段階です。今後、地域や関係団体を含めて景観協議会を開催する予定です。

景観計画は、「心のふるさとづくり」を目指し、本年度中に策定を終える計画で進めております。

教育

町独自の適正規模・配置は

町長／方向性を策定する



文教厚生常任委員会
代表 麥田博稔議員

麥田 学校統廃合は、学校適正規模等検討委員会の答申を尊重し、中教審の答申を待つて対応していくとの事であるが、各市町村では独自の取り組みが進められている。委員会を頻繁に開き先進地視察等をして、わが町独自の適正規模・配置を早く考えるべきではないか。

町長 学校教育法施行規則では、小学校では各学年2〜3学級、中学校では4〜6学級で構成される学校が標準です。

今後、検討委員会の中で小学校、中学校部会を開いて、児童生徒数の状況や小規模校、大規模校のメリット、デメリットなど、また、学級編成の

標準や教職員定数配置などについて説明し、先進地視察等も行いながら検討して頂き、中間答申という形で出来るだけ具体的にまとめて頂き、教育委員会としての方向性を計画、策定していきます。



学校適正規模等検討委員会